

《派遣報告書》

蓮岡靖之

I 味の素ナショナルトレーニングセンター視察研修

1. 日時 平成30年11月12日(月) 14:00~16:00
2. 場所 味の素ナショナルトレーニングセンター内会議室
東京都北区西が丘3-15-1
3. 相手 公益財団法人日本オリンピック委員会強化部強化第二部
主事 鶴田 政隆氏
公益財団法人日本オリンピック委員会
ナショナルトレーニングセンターJOC
キャリアアカデミー事業
ディレクター 中村 裕樹氏

4. 目的

東京オリンピック・パラリンピック開催にあたり国の選手強化策の中核施設としてのナショナルトレーニングセンターを視察し、施設概要や指定管理の内容、選手の育成・強化事業、取組などを伺い、本県のスポーツ行政の一助となるように提言するため。同時に開催機運の盛上げ等についても調査するため。

5. 概要

味の素ナショナルトレーニングセンターは当時の小泉総理のトップダウンにより決定され平成20年に開設。翌年の平成21年には味の素とのネーミングライツが成立。8年間で6億円(7,500万円/年)

競技別の専用練習場である「屋内トレーニングセンター」、「陸上トレーニング場」、「屋内テニスコート」及び宿泊施設の「アスリートヴィレッジ」から構成され、競技者が同一拠点において集中的・継続的に強化活動を行うことが可能となった。NTCの管理・運営は隣接する国立スポーツ科学センター(JISS)と一体的に行われ、これにより選手や競技団体は、両センターのトレーニング施設とJISSのスポーツ医学・科学・情報サポートを十分に利活用しながら高質なトレーニングを実施することが可能。施設の性格上、利用対象者は基本的にJOCの強化指定選手及び各中央競技団体の推薦を受けた強化選手に限られる。

また味の素ナショナルトレーニングセンターでは、競技力強化における基本3原則である「トレーニング」「栄養」「休養」がすべて満足できるよう、JOCや各競技団体の意見を取り入れながら、諸施設と設

備の設計がなされている。

屋内トレーニングセンターは国際競技ルールに対応した施設・設備である競技毎の専用の練習場、テクニカルルームと、全ての競技団体が共用で利用できる共用コート、プール、トレーニングルーム、研修室及び各競技のコーチが情報交換を行うコーチ室等の設備から構成されている。地上3階、地下1階。

アスリートヴィレッジ（宿泊施設）は448名宿泊可能なアスリートヴィレッジには、宿泊室、栄養管理食堂に加え、共用スペースとして大浴場、シアタールーム、喫茶コーナー、インターネットコーナーなどが備えられている。また、合宿中の研修やチームミーティングにも対応できるように、各種研修室やミーティングルームを用意。

2011年5月に増築された南館には、通常タイプ（シングル・ツイン）の他、バリアフリー、JOC エリートアカデミー生が寄宿する専用エリアも設けられている。

屋内テニスコートは公式サイズテニスコート4面。全米オープン、全仏オープンと同じサーフェスがそれぞれ2面整備されている。

陸上トレーニング場は全天候型400mトラック6レーン。トラックには照明設備付の屋根が整備され、夜間、雨天時の練習にも対応している。トラックの内側には、天然芝のインフィールド、跳躍、投てき各種目の練習施設の他、傾斜走路、砂場走路、外周にはインラインスケート・スキー走路等が整備され、陸上はじめ、さまざまな競技のトレーニングに対応している。

国立スポーツ科学センターは我が国の国際競技力向上に向け、スポーツ科学・医学・情報の分野から支援を行う拠点として2001年にオープン。JOCや各競技団体と連携し、各専門領域の調査・研究を推進するとともに、その成果を踏まえて競技者・指導者等への支援を行っている。トップアスリートが高度なトレーニングを行う拠点である味の素トレセンとの協力・連携により、より高度な科学的トレーニング環境が整えられている。また、JISS内にある競泳プールやフェンシング場など、4競技種目の専用トレーニング場は、それぞれのナショナルトレーニングセンターとして選手強化活動に活用されている。

さらに2010年10月にスタートした「アスナビ」の説明を受けた。「アスナビ」は、企業と現役トップアスリートをマッチングする、JOCの就職支援制度。安心して競技に取り組める環境を望むトップアスリートと、彼らを採用し応援することで、社内に新たな活力が生まれることなどを期待する企業との間に、Win-Winの関係を築いていくことを

目的にしている。尚、このサービスは無料。2018年8月現在で200名を超えるアスリートが各企業に採用されている。

6. 考察

国内トップ級の施設だけに威容を誇っていた。特にオリンピックで活躍した後の施設整備には小泉総理の一言で天井の高いエレベーターが出来たとのこと。しかし約400億円の巨額の建設費を投じてできた立派な施設も、当初は利用料負担の制約から施設の利用は芳しくなかったようだ。現在は使用料1泊3食6,000円。

そして2020の東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定した今日では、この施設の存在感は飛躍的にアップし重要性も加味され、運営もスポーツ振興くじの益金によって賄われていることを鑑みれば多くの国民の理解も得られるのではないかと思う。

岡山県も一人でも多くのオリンピック選手の輩出を目指して、この施設に送り込まなければならない。そのためにも次代を見据えたスポーツ選手の育成が重要で、かつての「夢アスリート発掘事業」のような施策を復活することも考えなければならないと思った。

また「アスナビ」はすでに埼玉県などのようにJOCと共催で行われているところもあり、23社31名が参加するなどの実績を挙げている。ぜひ、スポーツ立県を標榜する岡山県においても同様にアスリートと地元企業を結び付ける説明会を共催するべきだと思った。

Ⅱ 第18回都道府県議会議員研究交流大会

1. 日時 平成30年11月13日(火) 13:30~17:50

2. 場所 都市センターホテル

東京都千代田区平河町2-4-1

3. 相手(内容)

基調講演 「自治体戦略2040年構想と地方自治」

東京大学先端科学技術研究センター教授 牧原 出 氏

第1分科会 「政策立案機能の強化」

西南学院大学法学部教授

勢一 智子 氏

岡山県議会議員

池本 敏明 氏

静岡県議会議員

藤曲 敬宏 氏

4. 目的

都道府県議会議員が一堂に会し、共通する政策課題等についての情報や意見の交換を行うとともに、大会参加を通じて議員間の一層の連携を深め、もって地方分権の時代に即応した議会機能の充実と活力に満ちた地域づくりに資すること。

5. 概要

《基調講演》今後、我が国が本格的な人口減少と高齢化を迎える中、住民の暮らしと地域経済を守るためには、自治体が行政上の諸課題に的確に対応し、持続可能な形で、質の高い行政サービスを提供する必要がある、このため、多様な自治体行政の展開によりレジリエンス(社会構造の変化への強靱性)を向上させる観点から、高齢者(65歳以上)人口が最大となる2040年頃の自治体が抱える行政課題を整理した上で、バックカスティングに今後の自治体行政のあり方を展望し、早急に取り組むべき対応策を検討することを目的として、平成29年10月に総務大臣主催の「自治体戦略2040構想研究会」が設置された。平成30年6月までに16回開催され、第一次、第二次報告書が出されている。講演者はその会の座長代理。内容は(1)自治体戦略2040構想研究会とは?(2)シビル・ミニマムからガバメント・マキシマムへの政策基準の転換(3)公・共・私のベストミックス(4)圏域マネジメント(5)スマート自治体と働き方改革(6)「自治」のための議会のあり方(7)今後の展望。《第1分科会政策立案機能の強化》まず勢一智子氏が講演。(1)政策立案とは(2)日本の将来と地方自治:2040年問題(3)地方議会の政策機能強化が求められる背景(4)政策立案機能の強化に向けて。次いで岡山県議会議員池本敏朗氏が「岡山県議会地域公共政策研究会について〜

県議会と大学との連携～」をテーマに講演。次いで静岡県議会議員藤曲敬宏氏が「静岡県議会における議員提案政策条例の取組について」講演。

6. 考察

改めて人口構成上の最後の山である団塊ジュニア世代が 65 歳を迎えるという 2040 年、私にとってもあと 21 年後 75 歳の時代に思いを馳せる感慨深い内容であった。

特に 2040 年頃にかけて迫りくる我が国の内政上の危機を①若者を吸収しながら老いていく東京圏と支え手を失う地方圏②標準的な人生設計の消滅による雇用・教育の機能不全③スポンジ化する都市と朽ち果てるインフラの 3 点を指摘。労働力(特に若年労働力)の絶対量が不足するので、スマート自治体への転換が必要であるということや、自治体行政の標準化・共通化を図るという点では、すでに今から対策をしていかなければならない課題の一つであると思った。

さらにこのような人口減少社会に対応する新たな自治体行政には都道府県や市町村との協働が重要であり、都道府県が市町村の補完・支援に本格的に乗り出さなければならないという点は理解はできるが、現在の関係性から見ても大変難易度の高い難しいことだと思う。その意味からは県と市町村の垣根を越えた専門職員などのような存在を柔軟に活用する仕組みの方が功を奏するかもしれない。いずれにしても、働き方改革が叫ばれているものの、2040 年を目指し職員の労働時間や人数が不足することは明確であるので、岡山県においてもそのための PT を立ち上げ、その対応策を今から考えていかなければならないと強く感じた。

最後に池本県議の本県議会の地域公共政策研究会の発表はお見事でした。会場の評価も高く、ワーストに名を連ねる常連の本県にとっては、久方ぶりのタイムリーヒットでありました。